



PFAN

Accelerating Investment
for Climate and Clean Energy

アジアにおける気候変動及びクリーンエネルギー プロジェクト開発・ファイナンス・イニシアティブ プロジェクト案件募集

低炭素技術や気候変動防止技術の成長・発展への障壁となる主な原因として、資金調達、投融資可能な事業へのパイプラインが限られていることが挙げられます。民間資金調達支援ネットワーク（Private Financing Advisory Network：PFAN）は、投資家と地球温暖化対策プロジェクトを提案する起業家の橋渡しをする役割を担っています。

PFAN は民間セクターからのプロジェクトと資金から成り立っており、ビジネスプランの完成度・資金調達能力の審査、商業的実現性、および環境面、社会面において有益なプロジェクトの選定、プロジェクト開発と投融資促進における技術支援の提供、事業開発者と投融資家のキャパシティービルディング、PFAN ネットワークを通じたクリーンエネルギービジネスと金融機関とのマッチングを行います。また PFAN は関連規制や環境整備に関して、政策立案者へのフィードバックも提供しています。

公益財団法人 国際環境技術移転センター（ICETT）は、経済産業省の委託事業「平成 29 年度地球温暖化対策における国際機関等連携事業委託費（地球環境技術国際普及促進事業）」の一環として、第 8 回 PFAN アジア・クライメート&クリーン・エネルギー・ファイナンスフォーラム（AFCCEF-8）を、2018 年 2 月 2 日（金）に、シンガポールにて開催いたします。

選考プロジェクトに提供される支援

① ビジネスプランレベルアップのアドバイスの提供

投資家にとって魅力的なビジネスプランを作成するために、以下の観点から担当アドバイザーが助言します。

- プロジェクトの全体構成
- ファイナンス構造
- 技術的課題
- 投融資による資金調達
- 事業成長のための戦略
- ビジネスプランの作成・プレゼンの仕方等

② 資金調達実現への支援

PFAN ネットワークに参画する投資家や金融機関等、クリーンプロジェクトに関心を持つ投融資元の紹介、また、プロジェクト開発者とこれらの機関とのマッチングを促進し、プロジェクトの資金調達の実現を支援します。

公募要領

公募要領は、PFAN ホームページよりダウンロードできます。

<http://cti-pfan.net/event/call-for-proposal-pdfi-asia-8/>

応募方法

全ての提出物はオンライン上で手続きし、必要書類はすべて英語で作成してください（Eメールでの提出は認められません）。

- まず下記 URL のページに必要情報を入力し、ユーザーアカウントを作成してください。
- 作成したアカウント内で事業データを入力・完成させ、事業提案書（ワード形式）と補足説明資料（エクセル形式）を提出してください。

注意：書類を提出するためには PFAN チームによるアカウントの承認が必要です。承認プロセスはユーザーアカウント作成後、2 営業日以内に完了いたします。

ユーザーアカウント作成はこちらから：

https://climate-invest.fluxx.io/apply/pfan_registration

応募期限 2017 年 7 月 20 日（土）午前 1 時（日本時間）

PFAN とは？

民間資金調達支援ネットワーク（Private Financing Advisory Network/PFAN）

PFAN プログラムは、国連工業開発機構

（UNIDO）が主体となり、Renewable

Energy and Energy Efficiency Partnership

（REEEP）の協力のもとに運営される、多国間

におけるパートナーシップです。PFAN は投資

家や金融機関と、企業家や事業開発者とを繋

ぐために設立されました。PFAN は、民間投

資に相応しい初期段階のクリーンエネルギー

プロジェクトを発掘し、プロジェクトファイ

ナンスの指導を施し、プロジェクトの融資可

能性向上と資金調達達成にかかるコーチング

とコンサルタントサービスを提供します。

<http://cti-pfan.net/>

資格要件

アジア地域においてクリーンエネルギー事業を実施している個人または法人。

事業の対象分野・技術

対象事業・プロジェクトは地球温暖化対策に資する技術や製品、サービスを提供するものとし、例として以下の分野が挙げられます。

- バイオマス
- バイオガス
- バイオ燃料
- 太陽光
- 風力
- 水力
- 潮力/波力（海洋発電）
- 農村電化・エネルギーアクセス
- 分散型・オフグリッド発電
- エネルギー貯蔵・保管
- エネルギー効率・需要削減
- 森林からのエネルギー生成製品
- 排出量削減
- クリーンな交通手段
- 廃棄物からのエネルギー生成/回収

事業規模

原則として、（初期）投資が 100 万米ドル以上、5,000 万米ドルまで（又は相当する他通貨額）の事業案件とします。

エネルギーアクセスや農村地の電化にかかるプロジェクト（例：環境に優しいコンロ、太陽熱システム、ミニグリッドなどのプロジェクト）、気候変動適応関連プロジェクトは、投資要求額が上記以下であっても認められます。100 万米ドル未満の投資を複数回に分けて求める場合は、合計して 100 万米ドル以上となるものとします。投資要求額は絶対的な選考基準ではありませんが、プロジェクトの投資対象としての魅力を判断する上で考慮されます。

事業内容

例として以下のような事業を募集しますが、これらに限定されません。

- グリーンフィールドやブラウンフィールドにおける公共事業や分散型発電プロジェクト
- パイロット段階の既存のプロジェクトで事業拡大の準備ができているプロジェクト
- 既存技術の普及等の川下事業や、新たなクリーン技術の開発・商業化等の川上事業を含む、クリーンエネルギーや関連する技術に関するベンチャーの新規立ち上げあるいは事業拡大
- 既存のクリーンエネルギー事業に付加価値を与える合併、買収、ジョイントベンチャー
- 無電化地域の電化、オフ・グリッドやミニ・グリッドプロジェクト、熱エネルギー、環境に優しい調理方法など、遠隔地域のエネルギーへのアクセスの向上につながるプロジェクト

国連工業開発機構 (United Nations Industrial Development Organization, UNIDO)

国連の専門機関のひとつで、貧困を減らす産業開発、包括的で持続可能な産業開発を促進しています。PFAN は UNIDO が主催・運営しています。
<http://www.unido.org/>

Renewable Energy and Energy Efficiency

Partnership (REEEP) 開発途上国におけるクリーンエネルギー市場を促進する準国際団体です。2002 年のヨハネズブルグで開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議で設立されて以降、開発途上国において約 200 件のクリーンエネルギープロジェクトを実施し、類例のない経験を重ねてきました。REEEP は PFAN プログラムの共催・実施機関です。
<http://www.reeep.org/>

米 国 国 際 開 発 庁 (United States Agency for International Development, USAID)

アメリカ合衆国のほぼすべての海外援助を行う政府組織で長期且つ公正な経済成長の促進を目指しています。持続可能なエネルギー・イニシアティブ、保健衛生、民主化、紛争解決、人道支援などに焦点をあてた経済成長、農業開発、貿易振興を援助の柱としています。USAID はワシントン DC にある経済成長・教育・環境局 (Bureau for Economic Growth, Education, and the Environment: E3) とタイ・バンコクに拠点を置くアジア地域開発ミッション

(Regional Development Mission for Asia: RDMA) を通じて PFAN を支援しています。RDMA はアジア地域における PFAN のコーディネーターです。

www.usaid.gov

公益財団法人 国際環境技術移転センター

(International Center for Environmental Technology Transfer, ICETT)

1990 年に我が国の環境保全システムを円滑に移転していく機関として産・官・学の協力によって三重県四日市市に設立されました。環境関連技術及び環境保全策等を開発途上国に移転することを目的とします。そのために、研修・技術指導、調査・研究、交流・連携、情報提供・普及啓発などの取り組みを行っています。
www.icett.or.jp/english

アジア開発銀行 (ADB) — Energy for All (E4A) プログラム

アジア太平洋地域の拡大するエネルギー不足への対策として立ち上げられた E4A プログラムは、2015 年までに近代エネルギーを 10 億人へと提供しています。これらは、ADB 稼働地域でのエネルギーアクセスの主流化、それ以外のアジア太平洋地域の民間投融資の促進によるエネルギーアクセス関連企業の横展開・拡大を 2 本柱としています。

<http://www.adb.org/sectors/energy/programs/energy-for-all-initiative>; www.energyforall.info